第6回

日時	平成18年6月7日(水) 13:00~15:00
場所	奈良県庁4階第41会議室
出席者	(委員) 吉田委員(議長)、国分委員、桜井委員、西委員、谷田委員、(佐野委員欠席)、藤尾委員、菊池委員、上森委員、竹村委員
	(事務局) 米田健康安全局次長、増田課長補佐、他課員
内容	「奈良県立病院の将来構想」(案)について意見交換
主な意見	
<ul style="list-style-type: none">・「医療を取り巻く環境の変化と課題」の中でも重要な問題は、診療報酬の引き下げにより病院経営が非常に厳しい状況であるということ、医療スタッフの不足は深刻であるということ。・深刻な医療スタッフ不足は、医師の地域的な偏在と診療科目の偏在がある。・県立病院の将来構想だから、県立病院が抱えている課題を前面に打ち出す。・「自立した健全な経営」では、3つの県立病院が一体となって、一致団結できる強靱さを持つということを表現しなければならない。・法人化のメリットは、柔軟性や迅速性によって急激な環境の変化に対応していけるというのが最大のポイント。責任体制も明確になっていく。今の行政システムではできないような環境変化への迅速な対応、効率的な病院運営など、法人化することで経営がやりやすくなるということ。・法人化すれば、職員の病院への帰属意識が高まるのではないか。・行政機構の中に収益事業としての病院が存在していることがそもそも非効率である。それを効率化し、環境の変化に対応しやすくするのが法人化。・医師、看護師、コメディカルなど医療スタッフの人的資源の配分について、コンソーシアムというような組織をつくらないとこのままでは、破綻をきたす。・医療資源の配分は計画性がないとコントロールできなくなるので、何らかの組織が必要。・医大と県立病院が中心になりすぎると県全体のバランスを崩すことにならないか。・人材を育成して輩出するという機能の中心が医大であることは間違いないが、地域の医療を担っている医師会や病院協会もコンソーシアムに参加することで、県の医療資源の配分を考える大きな力になるのではないか。・現在抱えている現状を考えると、医大と県立病院だけでは解決できない問題であり、このコンソーシアム構想が必要。・図を見る限り、医師個人が自由に働く場所を選択できるという時代の流れに逆行するような印象を受ける。・コンソーシアムが医師個人の配置先を決めるというのではなく、奈良県内に医師の確保をどのようにしていくのか、医療機関の連携をどうするかを考えていくための組織。・どれだけ魅力的な研修プログラムを作っていくか、全国から奈良に来たいと思えるような研修プログラムの作成をコンソーシアムの機能の中に入れてもらいたい。・医療は公共財だから市場原理に任せるだけでなく、何らかの手を加えることが必要となってきている。軸が大きくぶれた時にそれを修正する機能を持つておくことが必要だと思う。・医師の県外への流出を防ぐため、医師会、病院協会も加わって、奈良県全体で魅力ある医師の長い育成プログラムを議論し、考えていく。・県立病院の将来構想の中でこのコンソーシアム構想をどういう形で入れるか考える必要がある。・将来を見据えたよりよい提言をするために、本日いただいた意見を踏まえ、もう一度お集まりいただき議論いただくことにします。	